

事業の概況

■ 経営環境

■ 経済情勢

平成24年度は、年度当初は東日本大震災の復興需要による生産活動の持ち直し等により、緩やかな回復傾向となったものの、夏場以降は、欧州債務問題の深刻化やエコカー補助金の終了等により、生産・輸出が落ち込みました。さらに、日中の対立が深まったことによる貿易量の減少等も影響し、企業の収益状況は悪化しました。

年度後半は、衆議院解散総選挙後の新政権が発表した、通称「アベノミクス」により、デフレ脱却や景気浮揚に向けた期待感が高まりました。

■ 農業情勢

販売農家数・農業就業人口の減少や農業就業者の高齢化が一段と進行し、農業・農村基盤の脆弱化が進む中、組合員の世代交代や農業経営の大規模化の動きがみられました。また、TPP交渉参加に向けた動きが本格化し、日本農業の将来に対する不安をさらに高めることとなりました。

■ 金融情勢

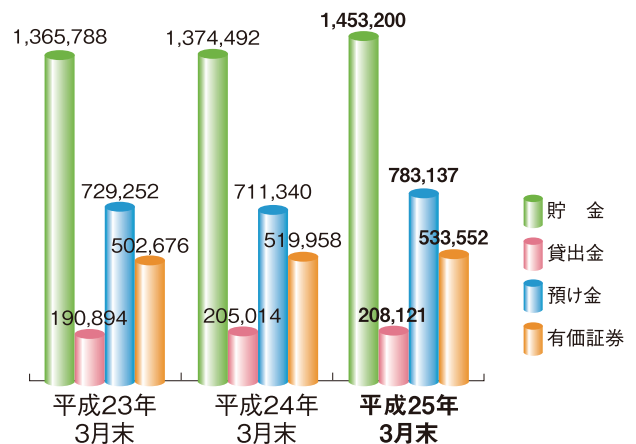
低金利環境が長く続いたことを受け、企業融資における貸出金利が低下したことにより、金融機関の本業における収益性は低下しました。一方、日銀による大胆な金融緩和への期待が高まったことを受け、株式市場が大幅に上昇したことから、金融機関のポートフォリオの内容は改善傾向にありました。

■ 平成24年度の業績

■ 主要勘定の推移

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
貯 金	1,365,788	1,374,492	1,453,200
貸 出 金	190,894	205,014	208,121
預 け 金	729,252	711,340	783,137
有 価 証 券	502,676	519,958	533,552



- ・貯金残高は、県内JAからの貯金が増加したことなどから、前年同期比787億円、5.7%の増加となりました。
- ・貸出金残高は、系統団体向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことなどから、前年同期比31億円、1.5%の増加となりました。
- ・有価証券残高は、リスク管理と収益性に留意しつつ、債券を中心とした運用を行ったことにより、前年同期比135億円、2.6%の増加となりました。

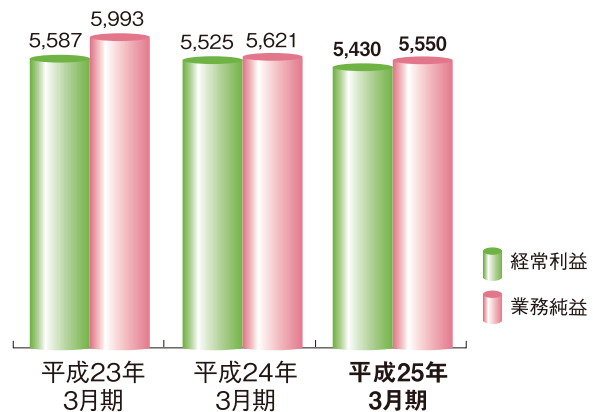
※本資料の記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、合計欄、増減欄などが一致しないことがあります。

事業の概況

収益等の推移

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経常収益	18,596	18,529	18,472
経常費用	13,009	13,003	13,041
経常利益	5,587	5,525	5,430
当期剰余金	4,410	4,081	4,106
業務純益	5,993	5,621	5,550

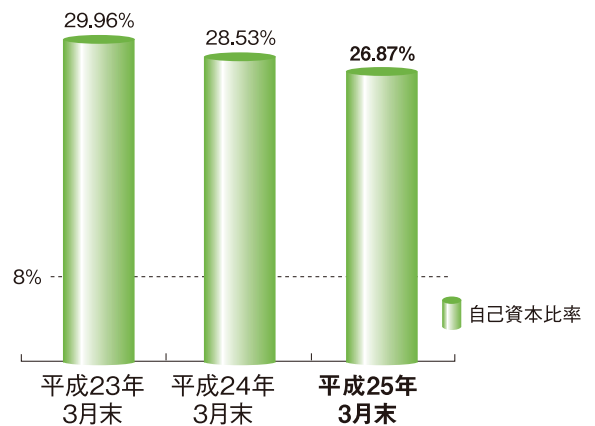


・市場金利の低下により利鞘が縮小する中、効率的な資金運用と融資伸長に努めた結果、経常利益は54億円、金融機関の本来の業務による収益力を示す業務純益は55億円を確保することができました。

自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本額(A)	137,732	139,596	142,010
リスク・アセット(B)	459,601	489,188	528,444
自己資本比率=(A)÷(B)×100	29.96	28.53	26.87



・自己資本比率は、内部留保の充実による自己資本増強を図る一方、法人向け貸出や社債運用によるリスクアセットの増加を主因に、前年同期比1.66ポイント低下し、26.87%となりました。

・国内基準(4%)および国際統一基準(8%)を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。

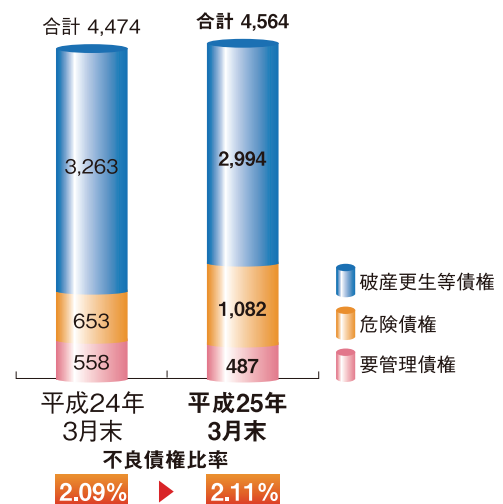
自己資本比率の算出方法について

- ・自己資本比率とは、金融機関の安全性・健全性を示す指標のひとつです。
- ・出資金や利益準備金、諸積立金等の自己資本の額を「分子」に、資産のリスクに応じてウエイトつけた総資産等(リスク・アセット)を「分母」として計算しています。

金融再生法開示債権の推移

(単位:百万円、%)

債権区分	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
破産更生等債権①	3,263	2,994	△269
危険債権②	653	1,082	429
要管理債権③	558	487	△71
小計(①+②+③=A)	4,474	4,564	90
正常債権④	209,147	211,593	2,446
債権額合計(A+④=B)	213,621	216,157	2,536
債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100)	2.09	2.11	0.02



■ 対処すべき課題

平成25年度は、JAバンク新潟の中期戦略および当会の第15次中期経営計画の初年度にあたり、向こう3年間の取り組みの起点となる重要な年度であるとの認識に立ち、強靱なJAバンク新潟の実現に向けて、事業基本方針である「事業基盤確立に向けた県域本部機能のさらなる発揮」、「収益力向上による安定的な利益還元」、「経営基盤の強化」に基づき、以下の事項の着実な実践により、収益目標の確保と会員JAに対する安定的な利益還元に努めてまいります。

■ 事業基盤確立に向けた県域本部機能のさらなる発揮

JAと一体となった農業融資体制の強化や人材育成等により農業メインバンクの地位堅守に向けた取組みを強化するとともに、生活メインバンク機能についても強化を図ってまいります。

また、利用者保護等への適切な対応や経営管理機能の強化を図るとともに、人材育成に向けた支援等、県域本部機能の充実に向けた取組みを進めてまいります。

■ 収益力向上による安定的な利益還元

経営管理機能の強化を図るとともに、安定的な収益確保を目指すため、リスク管理に重点を置いた事業運営に努めつつ、地域金融機関、農業専門金融機関として、地元企業・農業法人を中心とした推進を強化し、融資伸長に努めてまいります。また、余裕金運用については、これまで以上に効率的な運用に努め、収益性とリスク耐性を重視した有価証券ポートフォリオの構築に取り組みます。

■ 経営基盤の強化

県域における当会の役割を十分に果たすため、リスクマネジメント態勢やコンプライアンス態勢の高度化等経営管理態勢の強化に努めるとともに、効率的な事業運営に努める等事業運営体制の強化を図り、多様化・専門化する業務に対応できる人材の育成を通じた人材力の発揮等、組織力の向上に取り組みます。

■ ホームページのご案内

■ JAバンク新潟ホームページ

JAバンク新潟

<http://www.jabank-niigata.or.jp/>



■ JAバンク新潟県信連ホームページ

新潟県信連

<http://shinren.jabank-niigata.or.jp/>

